

重点的に取り組む経営課題

経営課題4

【こころの健康づくりの推進】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

精神疾患はすべての人にとって身近な病気であり、障がいのある人もない人も、誰もが自分らしく安心して生活できるよう、地域にかかわるすべての人の力を合わせ、共に生き、共に支え合うことができる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（背景）

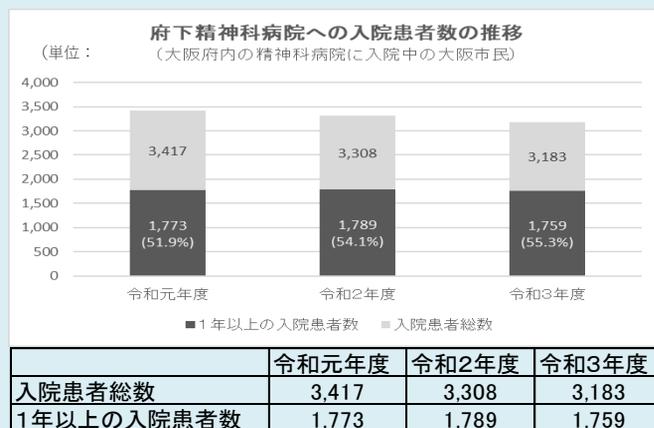
- ・平成16年9月、厚生労働大臣を本部長とする精神保健福祉本部が策定した「精神保健医療の改革ビジョン」において「入院医療中心から地域生活中心へ」という理念が示されて以降、様々な施策が行われてきた。
- ・平成26年には精神保健福祉法に基づく「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」において、入院医療中心の精神医療から精神障がい者の地域生活を支えるための精神医療への改革の実現に向けた目指すべき方向性と基本的な考え方が示された。
- ・平成29年2月の「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」報告書において、「入院医療中心から地域生活中心」という政策理念に基づく施策をより強力に推進するための新たな政策理念が明確化された。
- ・このような状況をふまえ、本市においても、精神科病院に長期入院（入院期間が1年以上）している者のうち、病状が安定している精神障がい者について、退院を促進し、地域移行を推進する必要がある。

（現状）

- ・精神疾患により精神科病院に入院している精神障がい者のうち、病状からは退院できるにもかかわらず、本人の退院意欲が低下している状況や地域での生活が困難な状況にあるなどの要因により退院できない方が多く存在している。

【出展：精神科在院患者調査

精神科病床を有する医療機関における入院患者の状況を明らかにし、障がい保健福祉施策の基礎資料とするため、毎年6月30日現在の大阪府内の精神科病床を有する全医療機関の入院中の患者に対して調査を実施しているもの。



○1年以上の入院患者の寛解・院内寛解患者の主な退院 阻害要因（令和3年度）

- ・退院意欲が乏しい
- ・住まいの確保ができない
- ・退院による環境変化への不安が強い
- ・病状は落ち着いているが、時々不安定な病状がみられる
- ・家族から退院に反対がある
- ・現実認識が乏しい
- ・家事（食事、洗濯、金銭管理等）ができない
- ・病識がなく通院・服薬の中断が予測される

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

○退院阻害要因から次のようなことがわかった

- ・本人への支援：「退院意欲が乏しい」、「退院による環境変化への不安が強い」、「現実認識が乏しい」
→長期入院を余儀なくされたことにより本人の退院意欲が低下していたり、退院することによって生じる変化に対し不安が強くなっている。また、入院以外の生活がイメージできなくなっている。
- ・退院後の環境整備に係る支援：「住まいの確保ができない」、「病状は落ち着いているが、時々不安定な病状がみられる」、「家事（食事、洗濯、金銭管理等）ができない」、「病識がなく通院・服薬の中断が予測される」
→家族等頼れる人がいないため住まいを探すことができない。また、退院後の生活支援や見守りが必要な状況にある。
- ・普及啓発：「家族から退院に反対がある」
→精神障がいに関する情報提供が不足しており、市民や当事者家族等の理解が十分に得られていない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・病状が安定しているにもかかわらず精神科病院に長期入院となっている精神障がい者に対し、退院への不安を軽減し、退院意欲を高めるような支援を行う
- ・精神科病院における長期入院患者の状況を把握し、退院後に必要な支援に繋ぐ
- ・広く市民や当事者家族等に対し精神障がいに対する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、地域で共に生きることの大切さを伝える

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・地域生活移行支援の取り組みとして、精神科病院において病状が安定し退院可能と思われる長期入院患者に対し、退院の意欲喚起を図り退院支援に繋げる「地域生活移行推進事業」を実施してきた。
- ・令和5年度精神科在院患者調査報告（大阪府、大阪市、堺市）より、1年以上の長期入院者は1,485人と目標の1,680人以下を達成した。
- ・引き続き、病院への事業周知に努めるとともに、医療と福祉の連携を図り、地域生活への移行を推進していく。
- ・また、精神障がいに対する理解を深め、誰もが安心して自分らしい暮らしを営むことができるよう、各種講座や家族教室を開催し、正しい知識の普及・啓発に取り組んでいく。

自己評価

めざす成果及び戦略 4-1 【長期入院者の減少に向けた取り組み】

めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>				
病状が安定している精神科病院の長期入院者に対し、退院への不安を軽減し退院意欲を高めるような支援を行い、地域生活への移行を推進することにより、長期入院者を減少させる。				
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別
	A:達成 B:未達成		A	A
○大阪市障がい者支援計画・第6期障がい福祉計画(令和3年度～令和5年度)目標 ・精神病床における1年以上の長期入院者数 令和元年度:1,773人→△93人(△23.25≒24人/年)注 ↓ 令和5年度:1,680人以下 注:3年間の目標だが、令和元年度における1年以上の長期入院者数を基本とするため、令和2年度からの4年間で1,680人以下にするものとする。 ○今回の成果目標 ・令和5年度 1年以上の長期入院者数 令和3年度:1,759人→△79人⇒令和5年度:1,680人以下	前年度実績		当年度実績	
	令和4年度:1,690人(前年度比69人減少)		令和5年度:1,485人(前年度比205人減少)	
課題				
令和5年度特に上半期、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため精神科病院における患者との面会や同伴外出等の制限の影響を受け、地域生活移行推進事業の実施が難しい状況であった。				
戦略（中期的な取組の方向性）		今後の対応方向		
・精神科病院において、病状が安定し退院可能と思われる長期入院者に対して、退院意欲を高め、入院生活から地域生活へ移行ができるよう効果的な支援を行う。 ・精神障がいに対する市民や当事者家族の理解を深めるため、講座や家族教室を開催し、正しい知識の普及・啓発に取り組む。		・府市の関連部局と連携し、精神科病院への事業説明を行い新規利用者の増加につながるよう取り組む。 ・以前の利用者で地域移行につながらなかった方への再度の利用勧奨を行う。		

具体的取組4-1-1 【地域生活移行支援の取り組み】

	3決算額	1百万円	4予算額	2百万円	5予算額	2百万円
当年度の取組内容	当年度の取組実績					
○地域生活移行推進事業の促進 ・新規利用者増に向け、病院職員への事業説明及び協力依頼(随時) ・委託支援事業者とのケース検討会開催(年3回) ○市民等への精神障がいに対する正しい知識の普及啓発 ・市民講座を開催し、正しい知識の普及及び理解の促進に取り組む(年10回:570名 一部を大阪府と共催し、動画配信予定) ・家族教室を開催し、当事者家族の行動変容をめざす(年26回:470名)	○地域生活移行推進事業の促進 ・病院職員への事業説明を24か所実施。一部府関係部局と連携して行った。 ・委託支援事業者との連絡会を3回開催した。ケース検討にて支援に関する課題検討や情報交換、事業の充実のための意見交換を行った ・9月、2月の大阪市障がい者施策推進協議会精神障がい者地域生活支援部会で行った取り組み状況を報告した。 ○市民等への精神障がいに対する正しい知識の普及啓発 ・市民講座:10回開催、参加者480名 ・家族教室:26回開催、参加者253名					
プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	プロセス指標の達成状況					
○地域生活移行推進事業の促進 ①地域生活移行推進事業の新規利用者6名以上 ○市民等への精神障がいに対する正しい知識の普及啓発 ②市民講座における各参加者アンケートで「よく理解できた」「理解できた」の回答割合が90%以上 ③家族教室における各参加者アンケートで「行動変容できた」「行動を変えようと思う」の回答割合が70%以上 【撤退・再構築基準】 ○地域生活移行推進事業の促進 ①目標の半数(3名)を下回れば、取組内容を再構築する。 ○市民等への精神障がいに対する正しい知識の普及啓発 ②市民講座における参加者アンケートで上記回答割合が70%未満であれば、取組内容を再構築する。 ③家族教室における参加者アンケートで上記回答割合が50%未満であれば、取組内容を再構築する。	A:達成 B:未達成 A					
前年度までの実績	プロセス指標の当年度実績					
【令和2年度】 ○市民等への精神障がいに対する正しい知識の普及啓発 ②市民講座:95%(年13回、355名参加) ③家族教室:(年19回、177名参加) 【令和3年度】 ○市民等への精神障がいに対する正しい知識の普及啓発 ②市民講座:97%(年10回、266名参加、4回中止) ③家族教室:82%(年24回、242名参加、4回中止)	①地域生活移行推進事業の新規利用者8名 ②市民講座における各参加者アンケートで「よく理解できた」「理解できた」の回答割合が91.4% ③家族教室における各参加者アンケートで「行動変容できた」「行動を変えようと思う」の回答割合が89.3%					